

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 680402	家庭教育学級開催事業				主管課名	教育行政課			
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	近藤 政彦			
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち								
		基本事業	家庭教育の充実								
	(1)事業の概要										
	家庭教育の基礎となる保護者に対し、家庭教育に関する情報と学習機会を計画的・継続的に提供し、家庭教育力の向上を図る。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
							名 称		単 位		
							事業開催回数		回		
							その指標				
	(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		説明会の開催1回、年間事業計画書の提出、年間行事計画に基づき各小学校活動・学習会、講演会等開催ごとに計画書と報告書を提出、全事業が終了したら報告書を提出								
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
家庭教育学級開催校PTA会員						名 称		単 位			
						PTA会員数		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
PTA会員が学習することで、家庭の教育力を身につけるようにする。						名 称		単 位			
						講座参加者数		人			
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
教育力を高めてもらう						名 称		単 位			
						思春期家庭教育講座の参加者数		人			
						家庭教育学級の参加者数		人			
						いきいき子育て講座の参加者アンケート回答数		件			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
(5)の活動指標		回	32	37	32	32	32	32			
(6)の対象指標		人	3,650	3,855	3,650	3,650	3,650	3,650			
(7)の成果指標		人	1,500	1,043	1,500	1,500	1,500	1,500			
(8)の結果の成果指標		人	700	164	700	700	700	700			
		人	2,000	1,043	2,000	2,000	2,000	2,000			
		件	600	599	600	600	600	600			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	05	目	05
(11)コスト	年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単位	363	316	338	338	338	338				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	363	316	338	338	338	338			
人件費B	千円	1,860	1,891	1,891	1,891	1,891	1,891				
正職員従事時間×人数	時間×人	450×1	450×1	450×1	450×1	450×1	450×1				
正職員以外の人件費	千円	200	200	200	200	200	200				
その他費用C	千円										
トータルコストA+B+C	千円	2,223	2,207	2,229	2,229	2,229	2,229				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/人	1	1	1	1	1	1				
	千円/										
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	680402	家庭教育学級開催事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和49年ごろから			時になし
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
社会情勢や教育環境等の変化により、子どもたちの問題行動等が多発していることにかんがみ、家庭教育力の向上を図るため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない				
変化している				
変化し内容 平成18年12月に教育基本法改正され「家庭教育」が第10条に明記された。				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
					この事務を行う根拠又は理由	家庭教育学級実施要綱
					理由	家庭教育に関する学習機会等の提供は市の責務であるため。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく			
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容
			できない	→	縮小	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容
				→	拡充	
	できない	→	絞込み			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい			理由又は内容		
	多少影響がある	→				
	影響はない	→				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→		理由又は内容		
	できない	→				
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？				アンケート等で保護者から意見を聞き、魅力ある講座を計画してもらう。		
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	庁内事業	類似事業名		
	ない	→	庁外事業			
				類似事業との再編の可能性		
				ある	内容	
				ない		
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→		内容		
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→		内容		
	ない	→				
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	現状で適正	内容		
	ない	→	検討が必要			
			受益者がいない			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	家庭教育の推進組織づくりに併せ、実施手法を研究する必要がある。					